ぜんせき
THE ZENSEKI

第7868号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

10月1日（月曜日）2018年（平成30年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

北海道も灯油「プラス1缶」

天災は多くの教訓を残し、辛うじて被災を免れた地域住民のライフスタイルをも変える。

天災が少なく、温暖な気候と輝く太陽。これが一般的な瀬戸内地方のイメージであり、岡山県庁が紹介する県概要でも「岡山県は〝晴れの国〟と呼ばれ、降水量1ミリ未満の日数が全国1位です」とある。その瀬戸内を襲った7月豪雨では、岡山県64人、広島県114人、愛媛県27人など14府県での死者行方不明者は230人を数えた。一方で「過去に鉄砲水が発生し、多くの被害が出た」との伝承や教訓が、都市化とともに風化し、広島県は最も大きな人的被害が出てしまった。

9月に入って立て続けに天災が日本列島を襲った。

まず、強い勢力を保って四国から北海道まで縦断した台風21号。映画の1シーンのように、クルマが宙に浮き横転する暴風に見舞われ、SSの物的被害が多数出た。気象情報などを踏まえ、鉄道各社が運休をアナウンスする中、多くのSSは営業を継続、「エアコン室外機が吹き飛ぶ強風の只中で命の心配をした。SSスタッフに人的被害が出ないで本当に良かった」と感じたSS経営者は、「SSも業界として〝明日午前中は休業しますので、本日中の満タン給油をお願いします〟などの広報を流すべきと感じた」という。予期できる台風災害に対する新たなSS業界の備えとすべき教訓である。台風一過の後、地域が長く停電に見舞われたSS経営者は「復旧車両や一般客が次々と来店し、自家発があって助かった。地域に胸が張れた」と感想を漏らす。

次いで北海道地震。震度7を記録した揺れの被害もあったが、なにより全道280万世帯が全停電に陥るブラックアウトが発生したことが、そのダメージを大きくした。そうした混乱の最中に、道内から石油ストーブが消えたという。札幌でも9月から翌4月中旬まで暖房が不可欠な道民生活において、通常の石油ストーブは電源が必要なFF式のいわゆるファンヒーターを指す。消えた石油ストーブとは、電池着火式のもので、ポータブル式と呼ばれている。停電により、ライフスタイルが変わった一例でもある。

戸建てはホームタンクが常識であった北海道でも「プラス1缶」の暖房期が始まる。お客様のためにも、10月初日の本日から、改めて『満タン&灯油プラス1缶運動』を盛り上げよう。

緊急車両を事前指定

災害対応、注目の〝長野モデル〟

ローリー中心に390台

【松本＝長野】長野石商・協（渡邉一正理事長）の組合員が所有するタンクローリーなど390台がこのほど、県公安委員会から災害時の「緊急車両事前指定」の承認を受けた。9月26日に松本市内で開いた理事会で明らかにした。大規模災害が起きた場合でも、事前指定があれば、標章などの交付を受けたうえで道路を通行できる。石油組合として全国に先駆けて大規模な事前指定を取得したことで、災害発生時に県から協定に基づき病院などへの燃料供給要請があれば、敏速かつ広範に対応できる準備体制が整ったことになる。

『満タン運動』の徹底を呼びかけた長野・理事会

石油製品の供給を担う組合員のローリー（防災訓練の様子）

今回、事前指定を受けたのは北信支部で102台、上小支部で21台、佐久支部で31台、中信支部で57台、諏訪支部で16台、木曽支部で57台、上伊那支部で55台、飯田支部で51台の計390台に達する。西日本豪雨や北海道胆振東部地震などでは、石油販売業者が所有するローリーの緊急車両指定の登録に手間がかかり、問題となる事例が見られた。その解消に向け、〝長野モデル〟として全国に広がることが期待される。

環境省 エネ庁

イーアス初認定59SS

ベーパー回収計量機設置

イーアスの認定を受けた丸山・亘理中央SS㊤と東日本宇佐美・東京ゲートブリッジ若洲SS

環境省と資源エネルギー庁は9月27日「大気環境配慮型SS（愛称＝e→AS〝イーアス〟）」として、全国59ヵ所を初認定した。両省庁は大気環境の保全を図るため、大気汚染の原因物質の1つとされている燃料蒸発ガス（ガソリンベーパー）の回収機能を有する計量機（ステージ2）を設置したSSについて、当該SS全体の回収率ランク（S、A、B、C）に応じて「大気環境配慮型SS」認定制度を創設し、7月18日から申請受付を始めた。

審査の結果、初認定された59SSのうちA（50%以上）が54ヵ所、B（50%以上）が2ヵ所、C（50%未満）が3ヵ所となった。両省庁では今後、イーアスの認知度アップや普及拡大を目指し、カーナビなどでイーアスを検索できるようメーカーなどに働きかけていく。

一方、イーアスの認定申請の受付は現在も継続しており、新設や改装などでステージ2を導入したSSに対して積極的な認定取得を呼びかけるとともに、大気環境の保全を通じたSSの環境対応策として、ステージ2の導入促進も訴えていく。

原油コスト4.2円上昇

卸値急騰へ、価格転嫁必須

今週の卸価格に影響するイラン制裁第2弾の影響が不透明な中、強含んでいる。9月28日の東商取プラッツ・ドバイ原油は$ル建てで前日比0・02$ル安の$ル79・21$ル、円建ては0・3円高の56・6円。

ガソリン陸上スポットも大幅な上昇が予測される。「原油急騰に加え、月初めのリセット値上げが重なる格好」（商社筋）と危機感を強めており、小売市場もコスト転嫁が急務となってきている。28日のTOCOMウインドウ・ガソリン陸上は前日比横ばいの126・3円。

◇　◇

特約店筋によると、コスモは28日からの週決め仕切りを前週比で全油種1円値上げ。けたローリーがいち早くガソリンベーパーを回収する中東産原油の円建て週間コストは前週比4・2円の大幅高となった（6週連騰で累計9・4円高）。4円超の上昇は2015年2月2週以来、約3年8ヵ月ぶり。米国による原油コストの上昇を受け、燃料供給できるようになった。この取り組みが全国に浸透してくれれば」と話した。さらに「いつどこでなにが起こるかわからない。『満タン&灯油プラス1缶運動』も徹底して推進してほしい」と続けた。

理事会ではこのほか、JXTGエネルギーが来年4月から発券店値付けカードのガソリン給油代行手数料に関し旧TG系5円、旧JX系7円をそれぞれ値上げして8円に統一する見通しであることを報告。手数料の引き上げは、同石商としても元売に対し強く要望していた。渡邉理事長は改定を評価したうえで、「これが最初で最後の引き上げではない。継続して、さらなる引き上げを求めていく」と強調した。

週仕切り指標のコスト変動と推計値（＊原油＝価格適用期間のFOB平均値）　（円／L）

適用期間	原油	ガソリン			7灯油			軽油			A重油
土～金曜		スポット	系列卸	TOCOM	スポット	系列卸	TOCOM	スポット	系列卸	TOCOM	スポット
9／1週	2.37	1.1	2.0	0.9	1.5	2.0	0.5	0.9	2.0	0.4	1.1
2週	0.36	2.0	1.5	1.6	1.9	1.5	0.9	2.0	1.5	0.4	2.1
3週	0.88	▲0.3	0.0	1.6	0.4	0.0	0.7	0.4	0.0	1.9	0.2
4週	0.67	0.4	1.0	1.7	0.9	1.0	2.3	0.6	1.0	0.4	0.8
前週実勢値	55.00	123.1	123.8	125.5	70.9	71.0	73.8	70.9	71.0	71.8	68.7
前週標準仕切り推計	---	---	126.8	---	---	74.0	---	---	74.0	---	---
10／1週	4.23	1.1	1.0	▲0.1	1.2	1.0	0.8	1.0	1.0	0.3	0.9
当週実勢値予測	59.23	124.2	124.8	125.4	72.1	72.0	74.6	71.8	72.0	72.0	69.6
最近値	59.47	125.8	124.8	125.4	72.7	72.0	74.6	72.7	72.0	72.0	70.4

レギュラー小売 0.6円高154・3円

エネ庁週市況

資源エネルギー庁による小売価格調査（9月25日・消費税込み）レギュラー全国平均は前週比0・6円高の154・3円と4週連続で値上がりした（累計2・5円高）。

地域別では、2・8円高の北海道、2・4円高の青森、1・6円高の沖縄など41都道府県で値上がり、0・2円安の神奈川、0・1円安の栃木、大阪、高知の4府県で値下がりし、愛知と奈良の2県は横ばい。

ハイオクは0・5円高の165・1円、軽油も0・5円高の132・8円。灯油は18$リットル店頭、配達ともに8円高の1700円、1847円となった。（2面に県別データ）

9月4週 低水準続くG在庫

石連週報による9月第4週（16～22日）のガソリン出荷量は、前週比10・2%増、前年比8・1%減の89・8万キロリットルと2週連続で前年実績を下回った。過去5年平均比も1・5%減と低迷、2週連続で減少した。生産量は前週比13・9%減の91・8万キロリットルに減少、2週ぶりに100万キロリットル台を割った。在庫は前週比3・9%減、前年比6・1%減の160・0万キロリットルで低水準が続いている。

軽油出荷量は前週比1・0%増、前年比6・5%増の63・0万キロリットルで好調。在庫は1・5%減、1・7%増の155・3万キロリットルとなった。

灯油出荷量は前週比17・3%増、前年比2・9%減の14・8万キロリットル、在庫は1・9%増、2・0%増の250・0万キロリットルだった。

SSの公益性発揮を側面支援

伊藤豊 総務委員長

総務委員長として石油協会の各種事業を束ね、舵取り役を務めるのが伊藤豊副会長。先ごろ発生した北海道胆振東部地震では、住民拠点SSなどがエネルギー供給の〝最後の砦〟として尽力したように、石油協会が実施する各種事業は、ここへきて目的の1つである公益性を確実に発揮しつつある。

Q 石油協会の現状。

石油協会は「消費者利益の保護」と「石油業の健全な発展」を目的に、石油販売業界にとって重要な公益性のある事業を展開し、石油製品の安定供給の維持・強化に努めている。

主な事業としては、信用保証事業や利子補給事業の金融支援事業、石油製品の品質確保に努める品質管理事業、SSの災害対応能力を強化するため自家発電機の導入を支援する住民拠点SS整備事業、中小SSの生産性向上のための燃料配送合理化促進支援事業など、各種事業を実施している。

特に最近、全国各地で様々な自然災害が発生しており、SSの災害時の燃料供給拠点としての公共的役割と社会的責任は一層高まっており、まさに住民拠点SS整備事業が重要な意味を持つ。

Q 総務委員会の活動は。

一般社団法人に移行して5年が経過した。中小零細企業が大宗を占める石油販売業者にとって、移行時に公益的な活動として認められた信用保証事業、品質管理事業、環境・安全等対策事業、環境・経営支援事業が必要不可欠なものとして、今後とも継続できるよう尽力していきたい。

一方、事業の実施財源はその大半が国からの補助金で賄われているため、各種事業の目的などに沿い適正な執行に努めていく。

Q 事業の活用促進について。

これからも事業内容を紹介したパンフレット、全石連が発行する機関紙「ぜんせき」なども活用し、事業内容の周知に努め利用促進を図っていく。石油販売業者の方々におかれては各種支援事業を活用し、経営基盤の強化や生産性向上に役立ててほしい。

石油協会・担当副会長インタビュー

《総務委員会メンバー・敬称略。◎＝正、○＝副》
◎伊藤豊（北海道）、○島竜彦（富山）、田尾航太（北海道）、遠藤靖彦（山形）、西川一也（山梨）、堀場幹生（愛知）、増尾朗（奈良）、横山圭介（岡山）、藤村泰雄（愛媛）、藤岡秀則（長崎）、加藤文彦（本部・副会長）

渡邉理事長はあいさつで「事務局の並々ならぬ努力で、万一の災害時でも事前指定を受け、燃料供給できるよう

きょうの紙面

2面　正念場迎える関東市場
■DATAコーナー＝原油価格、先物情報、週市況、石連週報、卸価格、CIF、統計速報
3面　関東版・群馬・青年部が講習会／中部版・福井・雪害対策案了承
4面　トレンドファイル／月間ぜんせき

ポンプあいらんど

▼東京オリンピックまであと2年。最近では水泳の池江璃花子選手がジャカルタアジア大会で6冠、テニスの大坂なおみ選手が日本人初の全米オープン制覇。こうした活躍が話題となり、否が応でも金メダルの期待が高まってしまう▼オリンピックへの期待と言えばインバウンド需要もその1つ。政府観光局によると、昨年の訪日外国人は2869万人、5年前と比較して約3倍に。これに伴い外国人のレンタカー利用も急増している。全国レンタカー協会によると、2013年から昨年までの5年の間に、北海道は5倍の8万5千台、沖縄は6・5倍の24万台まで急激な伸びを示している▼訪日外国人のレンタカー利用や給油機会が増えるのは良いことだが、レンタカーでの死傷事故が12年の19件から16年には81件と約4倍に増えているという残念なデータもある。不慣れな左側通行や、交通ルールの違いが原因と考えられる▼これに対し、国交省では対策を講じる取り組みを開始しているが、貸し出す側でも自動車保険やトラブル時対応の事前説明をきちんと行うこと、レンタカーへのドライブレコーダー取付などの対策が考えられる。我々SS業界も交通インフラを担う一員として、多言語対応はもちろんだが、外国人観光客が安心・安全にクルマを利用できる環境づくりに貢献したい。

卸上昇で膨らむかぶり　頭もたげる拡販姿勢
正念場迎える関東市場

今年度後半戦に入った関東地方の石油製品市場が厳しい局面に立たされている。仕切り値上げが続きコスト上昇局面に入る中、ガソリン・軽油ともに仕切りを反映した価格とは言えない状況に陥っているSSも多く、年度決算に向け経営環境を左右しかねないという危機感が市場を覆い始めた。

安定地域ではセルフSSでガソリン155円以上、軽油130円台中心で推移する関東市場。だが、首都圏を中心にガソリン140円台前半、軽油に至っては120円を割り込む実売価格が散見され、域内の価格差が10円以上の状況が続いている。

安値の横行を「価格差の根拠をユーザーに問われても答えられない」と採算販売に徹するSSの経営者は呆れるが、激戦地のSSは「PBも系列量販SSもいまの仕切りを無視した拡販姿勢を目の当たりにすると、どうしても気になる」とコスト転嫁に踏み切れない理由を打ち明ける。

大手業者は「売れない時代なのにいまだに量を売りたいというSSが多い。販売量に限界のある地域の業者は採算性を重視しているが、好立地のSSは減販時代という認識が薄いのではないか」と指摘する。

今後の市場動向については「原油は高騰し、元売は調整など行う気は全くない。どう考えても量を追う経営では次年度を迎えられない」と訴える業者は多く、不安感は払しょくされていない。

1SS経営者は「今年度に入った時点では確実に収益性が確実に向上していた。ところがここにきて急速にコストが利益を圧迫する状況に陥り、このままではようやく留保した利益を吐き出す結果になる」と悲鳴を上げている。

会員価格でもレギュラー155円を表示する前橋市のフルSS

多量灯油配達 平均0・25円高

札幌市モニター

【札幌】札幌市消費生活課が9月25日に実施した石油製品小売価格調査結果によると、ホームタンク向け多量配達灯油（200㍑程度以上）の平均価格は95・25円で、同月10日調査から0・25円値上がりした。調査店100店（うち取り扱い休止・なし24店）の最多価格は95円（25店）。最安は77円（1店）、最高は103円（1店）。

ガソリン（現金）はフルが155円、セルフが153円。同じく軽油は138円、136円でいずれもフルで5円、セルフで6円値上がりした。

災害に強い灯油機器の利用促進を要請する白石支部長（右奥）ら（えびの市役所で）

海自横須賀総監部から要望
官公需契約締結へ

宮城

【仙台】海上自衛隊横須賀地方総監部が宮城石協（佐藤義信理事長）に対し、緊急時に仙台港で艦艇への燃料補給を受けたいと申し入れていたことが、9月26日の同石商・協理事会で報告された。同石協は官公需共同受注契約締結の方向で話を進める。

海自は北海道への災害派遣などの緊急時に護衛艦への燃料補給が必要となった場合、仙台港へ寄港して艦船用燃料（軽油2号）の補給を受けたい考え。艦艇の燃料搭載量は概ね200～300㌔ロで、大型の「いずも」型はその倍。岸壁に接岸した小型の油船にローリーから20㌔ずつ積み込み、護衛艦に接舷して補給する。

災害派遣の際は地上部隊も並行して被災地へ向かうため、車両へのガソリン・軽油の補給も求めている。

東北地方の太平洋沿岸には海上自衛隊の拠点がなく、燃料補給が必要となった場合は横須賀港に戻らざるを得ないのが現状だ。

3市町に石油機器導入要請
『満タン運動』PR協力も

宮崎

【高原、えびの、日南＝宮崎】石油連盟と宮崎石商（植松孝一理事長）、関係支部は先ごろ、宮崎県高原町、えびの市、日南市を訪問し、災害に強い石油機器の利用促進と『満タン＆灯油プラス1缶運動』への協力を要請した。

石連石油システム推進室の作能卓也マネージャー、同石商の藤田和弘事務局長らが3市町を回り、防災対策、危機管理室などの担当者と面談。作能氏らは「大災害によって電力や都市ガスなどのインフラが途絶した場合でも、運搬が容易で取り扱いやすい灯油は暖房や調理に使うことができる。住民の生活を守る災害に強いエネルギー」と強調。万一に備えて公共施設に石油機器・設備を導入してほしいと要請した。

また、全石連が提唱している『満タン＆灯油プラス1缶運動』について、「災害時の混乱を防ぐために日ごろからこまめに給油し、灯油を備えていただきたい。この活動は、国土強靭化アクションプログラム2018でも成果が認められた」と説明した。

えびの市では同石商理事の白石昌彦えびの支部長も参加し、「災害に備えて石油機器を備えてほしい」と要望、『満タン運動』も説明してチラシやポケットティッシュを20セット贈呈、庁舎内の回覧や町民への周知を依頼した。

高原町では担当者が「庁舎の空調機器や発電機はA重油を使用している。A重油は取扱業者が少なく、災害時には入手困難になるのが心配。災害時に対策本部で使用する機器の電源を確保するため、入手しやすい灯油発電機の設置を検討している」と話した。「災害時訓練を見学したい」との要望もあった。

日南市では「庁舎の建て替えが始まる。発電機や空調機器について、軽油か灯油用を考えている」と前向きな回答があった。

大阪 備蓄の必要性再認識

【大阪】大阪石商・協（安井一男理事長）は9月26日、大阪市内で理事会・支部長合同会議を開き、出席者全員が『満タン＆灯油プラス1缶運動』のバッジを装着して会議に臨み、『満タン運動』への意気込みを示した。

安井理事長（写真）は「台風21号ほど大規模な台風を経験した人は少ないのではないか。過酷な状況の中、懸命に燃料を供給したと聞いている。満タンの重要性も再認識されたのではないか。食料と同じように燃料備蓄も需要家に勧めてほしい。石油連盟にも協力を得ている。国民運動という観点で展開する必要がある」と指摘。続けて「台風では老朽化した施設ほど壊れやすい。補修するためにも適正なマージン確保は必要だ」と強調した。

奈良 『満タン』PR強化を

【奈良】奈良石商（増尾朗理事長）は9月26日、奈良市内で開いた理事会で、執行部が各地の支部長を直接訪問し、市場動向などについて意見交換していく計画を明らかにした。また『満タン＆灯油プラス1缶運動』について、SS店頭でのノボリ掲示などPR活動強化を要請した。

県内市場は系列回帰により過当競争が沈静化しつつあるものの、県外量販店、元売販社、PBなどによる安値攻勢が激しく続いており、地場業者が窮状に追い込まれ、中には廃業にまで至っている。

意見交換ではこうした実態を踏まえ、これからの地場SS業者の生き残り策、支部のあり方や組織維持について協議していく方針とした。

兵庫 軽減税率など説明聞く

【神戸】兵庫石商（内芝知憲理事長）は9月26日、神戸市内で開催した常任理事会（写真）に全石連の坂井信常務理事を招いてSS経営革新ガイドブックの概要などや消費税軽減税率制度について説明を聞いた。

ガイドブックに関しては、各支部の青年部を中心に昨年度モデル的に実践した新ビジネスの開発プログラム・ビジネスモデルキャンバスを紹介しながら、「経営に役立ててほしい。全石連はSSが地域のネットワークの核として活躍できるように引き続きサポートしていく」と強調。

一方、軽減税率制度については、日々の業務で取扱商品や仕入れの摘要税率の確認が必要になり、税率を区分して記載する必要が出てくるため、「従業員の教育も必要。飲料食品の取り扱いがない事業者でも、対象品目を仕入れると対応が必要となる場合がある」と指摘した。

静岡石協農漁部会 IMO規制動向を注視

【静岡】静岡石協農林漁業部会（巻田達央部会長）は9月27日、静岡市内で開いた会合に全石連の田中成治共同事業グループ長を招き、農林漁業用国産A重油実績の確認のほか、IMOによる硫黄分規制強化問題などについて意見交換した。

巻田部会長（写真）は「農林漁業をめぐる環境変化は激しく、燃料油の規制対応が与える影響も無視できない」と強調。そのうえで「いかに早く最新の情報を入手し、我々で共有できるかが重要だ。対応が遅れると、それだけクライアントに迷惑がかかる」と述べた。

会合には同石協の鈴木裕司理事長も出席し、「原油も上がり基調で推移し、ガソリン170円を掲示するSSも出たと聞いている。陸上・海上を問わず様々な問題が山積している中、全国一のA重油実績の維持に改めて感謝したい」とあいさつした。

香川 車社会の変化捉えて

【高松】香川石商（国東宣之理事長）は9月25日、高松市内でニュービジネス研修会を開き、レスポンス編集者の三浦和也氏が受講者22人に対し「スマートモビリティ・激変するカーライフ」をテーマに、モビリティの変遷やスマートモビリティがもたらす車社会の変化、今後の展望などを説明した。

冒頭で国東理事長（写真）は『満タン運動』への理解と協力を求め、10月に災害時対応訓練を予定していると報告したうえで「全国各地で大変な災害が発生した。幸いにも当県は大きな災害に見舞われることはなかったが、いざという時のために普段からの備えが大切」と防災へ向けた取り組みの必要性を強調。また「車社会では今後、想像以上の変化が目まぐるしいスピードで起きるのではないか。今後の展望などをしっかり情報収集し、グループ討議で活発に意見交換してほしい」と呼びかけた。

楽天カーサービスにDD店458ヵ所が参画

JXTGエネルギーはこのほど開設されたWEBサイト「楽天カーサービス（洗車・カーコーティング）」に「Dr・Drive」458店舗を掲載した。専用ウェブページから加盟店の洗車とカーコーティングを比較し、事前予約ができる。同社は2013年に楽天車検」に加盟し、車検予約件数が年々増加。今回の「楽天カーサービス」に参画することで、Eコマースサービスをさらに拡充する。

支払金額100円（税込み）につき楽天スーパーポイントを1ポイント、楽天カード利用の場合は2ポイントが付与される。

東京湾環境調査で生息生物7種を確認

昭シェル

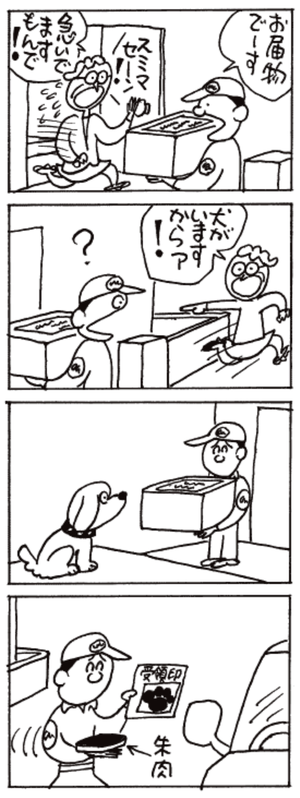
昭和シェル石油は先ごろ東京湾再生推進会議モニタリング分科会他3団体が主催する「東京湾環境一斉調査」（生物調査）に参加し、お台場海浜公園周辺の干潟2地点を担当、エイやカニなど7種類の生息生物を確認、報告した。「全国海の再生プロジェクト」の一環。8月の水質調査にも参加している。

冨安正剛氏（元コスモ石油代表取締役専務、元白島石油備蓄代表取締役社長）

9月19日、脳腫瘍のため死去。78歳。葬儀は23日に執り行われた。喪主は長男の正大氏。

キュー太郎

浜坂高一朗



世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

DATAコーナー

■石油先物市場・9／28
△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜海上：１枚＝50ＫＬ）

16：30現在	前日比	限月
（前日出来高1,655枚）		ガソリン
71,640	Δ190	⑪限月
70,050	Δ350	⑫限月
69,000	Δ430	①限月
68,240	Δ460	②限月
68,540	Δ430	③限月
69,660	Δ480	④限月
（前日出来高1501枚）		灯油
74,550	Δ640	⑪限月
74,820	Δ770	⑫限月
74,370	Δ770	①限月
73,650	Δ750	②限月
72,690	Δ1,010	③限月
72,020	Δ520	④限月
（前日出来高-枚）		軽油
72,000	Δ300	⑪限月
71,700	Δ300	⑫限月
71,400	Δ300	①限月
71,100	Δ300	②限月
70,800	Δ300	③限月
70,500	Δ300	④限月

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高8枚）	
71,000	0
69,010	Δ1,000
68,510	Δ10
68,010	Δ1,510
68,000	Δ5,000
68,000	Δ5,000
（前日出来高21枚）	
74,400	Δ400
73,610	Δ2,410
73,210	Δ2,310
70,400	0
73,000	0
69,210	0

原油指標

			前日比
国内指標	$／B	82.36	(▲1.92)
	￥／KL	59,352	(▲1,023)
WTI	$／B	72.12	(Δ0.55)
	￥／KL	51,973	(Δ702)

■ＳＳ店頭市況週動向調査・9／25
レギュラー　（単位：￥／L、↑値上げ、→同値、↓値下げ）

北海道	154.8	↑	静岡	155.0	↑	鳥取	152.3	↑
青森	152.5	↑	山梨	155.4	↑	島根	157.0	↑
岩手	152.5	↑	愛知	151.8	→	山口	153.7	↑
宮城	153.2	↑	三重	153.5	↑	徳島	150.3	↑
福島	156.3	↑	岐阜	155.1	↑	高知	154.0	↓
秋田	154.0	↑	富山	154.4	↑	愛媛	156.5	↑
山形	156.5	↑	石川	150.4	↑	香川	153.6	↑
新潟	153.0	↑	福井	154.8	↑	福岡	155.2	↑
長野	157.9	↑	滋賀	153.6	↑	大分	160.3	↑
群馬	153.3	↑	京都	157.1	↑	佐賀	158.1	↑
栃木	152.0	↓	大阪	153.3	↓	長崎	163.2	↑
茨城	151.3	↑	奈良	151.0	→	熊本	155.8	↑
千葉	150.8	↑	和歌山	151.6	↑	宮崎	154.9	↑
埼玉	149.7	↑	兵庫	153.4	↑	鹿児島	161.0	↑
東京	154.1	↑	岡山	152.6	↑	沖縄	160.6	↑
神奈川	151.6	↓	広島	152.9	↑	全国	154.3	↑

■国内供給統計（石連週報）・9月第4週末　（単位：千ＫＬ、%）

	東日本	西日本	合計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	2,115.3	1,295.8	3,411.1	101.9%	92.5%	95.7%
②製油所稼働率	84.9	91.0	91.0	2.3	▲3.2	0.0
③石油製品在庫量						
ガソリン	861.3	739.0	1,600.3	96.1%	103.0%	93.9%
灯油	1,816.2	678.9	2,495.1	101.9%	117.7%	102.0%
軽油	872.8	679.8	1,552.7	98.5%	94.6%	101.7%
A重油	408.8	302.1	710.9	100.3%	92.0%	94.0%
6油種計	5,677.8	3,848.3	9,526.1	100.0%	103.0%	99.5%
④製品出荷量推計						
ガソリン	544.6	353.2	897.9	110.2%	96.3%	91.9%
灯油	89.5	58.6	148.1	117.3%	160.6%	97.1%
軽油	389.0	241.1	630.1	101.0%	90.8%	106.5%
A重油	118.6	76.6	195.2	94.7%	115.1%	113.8%
6油種計	1,297.3	859.3	2,156.6	100.3%	105.3%	100.2%

■原油・石油製品輸出入ＣＩＦ価格・8月（単位￥／㌔）

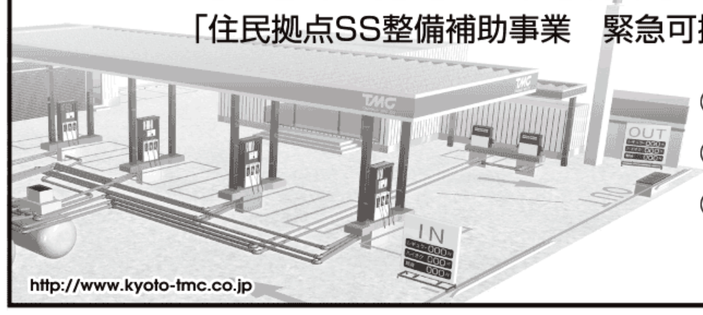
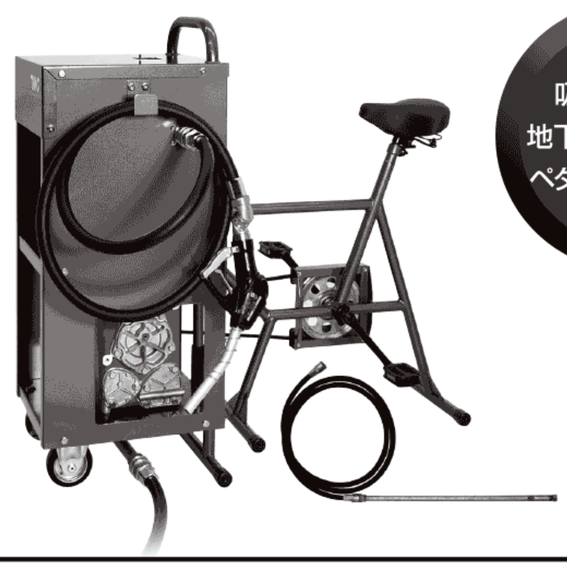
輸入	53.87	52.74	81.25	64.39	56.55
前月比	Δ0.45	Δ0.49	▲0.16	Δ1.41	Δ1.02
	原油	揮発油	灯油	軽油	重油
輸出	—	56.44	65.14	59.77	53.81
前月比	—	▲2.72	▲0.64	Δ1.07	Δ3.16

■県別ＳＳ卸価格調査・8月
（単位：￥／L、↑値上げ、→同値、↓値下げ）

	レギュラー		軽油		灯油			レギュラー		軽油		灯油	
北海道	125.4	↓	72.8	↓	72.0	↓	滋賀	125.2	↓	72.7	↓	72.8	↓
青森	125.9	↓	73.0	↓	72.8	↓	京都	125.7	↓	73.2	↓	72.8	↓
岩手	125.9	↓	73.0	↓	73.2	↓	奈良	124.9	↓	72.3	↓	72.0	↓
宮城	125.1	↓	72.4	↓	71.8	↓	大阪	124.5	↓	71.7	↓	71.6	↓
秋田	126.2	↓	73.4	↓	72.8	↓	兵庫	125.4	↓	72.4	↓	72.3	↓
山形	125.7	↓	72.4	↓	71.5	↓	和歌山	125.4	↓	72.8	↓	72.7	↓
福島	125.7	↓	73.0	↓	72.6	↓	鳥取	126.2	↓	73.3	↓	72.8	↓
茨城	126.1	↓	73.6	↓	73.1	↓	島根	126.0	↓	73.4	↓	72.8	↓
栃木	126.0	↓	73.1	↓	72.7	↓	岡山	124.4	↓	72.0	↓	71.5	↓
群馬	127.1	↓	74.8	↓	74.3	↓	広島	125.1	↓	72.3	↓	72.2	↓
埼玉	125.2	↓	72.3	↓	72.1	↓	山口	124.4	↓	71.9	↓	72.0	↓
千葉	124.7	↓	72.1	↓	71.6	↓	徳島	125.8	↓	73.1	↓	74.0	↓
東京	124.7	↓	72.1	↓	71.3	↓	香川	125.3	↓	72.3	↓	72.5	↓
神奈川	124.5	↓	71.9	↓	72.0	↓	愛媛	125.3	↓	72.5	↓	72.2	↓
新潟	126.3	↓	73.5	↓	72.9	↓	高知	125.5	↓	72.7	↓	72.6	↓
長野	126.9	↓	74.1	↓	74.2	↓	福岡	125.6	↓	72.8	↓	72.4	↓
山梨	126.9	↓	74.2	↓	73.9	↓	佐賀	126.8	↓	73.4	↓	71.2	↓
静岡	125.7	↓	73.2	↓	73.6	↓	長崎	131.9	↑	78.8	↑	77.9	→
愛知	124.6	↓	71.8	↓	71.8	↓	熊本	126.3	↓	73.5	↓	73.5	↓
岐阜	125.5	↓	72.6	↓	72.7	↓	大分	124.6	↓	72.2	↓	71.8	↓
三重	125.1	↓	72.3	↓	72.3	↓	宮崎	125.6	↓	73.6	→	72.8	↓
富山	125.6	↓	72.8	↓	72.6	↓	鹿児島	126.7	↓	74.0	↓	74.2	↓
石川	126.2	↓	74.3	↓	74.2	↓	沖縄	128.4	↓	80.2	↓	75.0	↓
福井	125.8	↓	73.7	↓	73.5	↓	全国	125.5	↓	72.9	↓	72.7	↓

■石油統計速報・8月　（単位：千ＫＬ、%）

	ガソリン	灯油	軽油	A重油	7油種計
月初在庫	1,493	1,665	1,514	719	8,995
生産	4,635	931	3,788	899	14,470
前年比	96.2	94.5	94.9	106.0	95.6
輸入	270	11	51	6	2,851
前年比	200.1	44.4	161.8	100.1	99.4
販売	4,853	483	2,763	783	13,930
前年比	99.4	101.7	100.1	107.2	98.9
月末在庫	1,589	2,078	1,642	744	9,667
前年比	94.5	88.9	111.5	93.5	92.6

TMC TOMINAGA MFG CO
"燃料供給システム"の明日に取組む
災害時・停電時に力を発揮！
緊急災害時用燃料油ポンプ
「住民拠点SS整備補助事業　緊急可搬式ポンプ」対象製品
◎ 緊急車両への給油
◎ 暖房用灯油の注油
◎ A重油にも対応


吸引ホースを地下タンクに入れペダルを踏むだけ
停電時配管破損時でも給油が可能
足こぎ式なので大量給油もスムーズ、ラクラク
http://www.kyoto-tmc.co.jp
株式会社富永製作所　〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88　営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312　東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180　関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606　高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118　事業所・代理店／全国主要39都市

関東

群馬・青年部会　労務管理講習会

公的支援活用した取り組みを

関東支局（千代田区永田町2-17-14 石油会館）03（3593）5757

群馬石協青年部会（真下竜介部会長）はこのほど、県石油会館で後継者育成事業講習会を開いた（一部既報）。「最近の労働法制とトラブル事例及び労働関連助成金の活用方法」と題した講習会では、特定社会保険労務士の中嶋栄氏（写真）を講師に招き、労使間のトラブル解決法や、経営に役立つ公的支援制度などについて聞いた。講演要旨を紹介する。

いま全産業界において深刻なのは人手不足。SSに限らず、どの業種でも人材を確保し、雇用し続けることが難しい。その中で雇用をめぐるトラブルが起きているのも確か。パワハラ、セクハラなどの問題も起こっている。経験上、トラブルを起こさない人材問題には「働き方改革」が欠かせない。

ためには、まず面接が重要。そこでより良い人材を選ぶしかない。

だが人手不足の中、人材を確保できない状況においてどうすればよいのか。これからの大変難しくなる。

労使間のトラブルで多いものの1つに「残業未払い」がある。これを避けるためには、時間管理をしっかり行い、ルーズな就業体制を作らないことが大切。

また、パワハラなどの問題でも、基本的に訴える相手の心証なので、従業員一人ひとりに対するひと言を気をつけるしかない。

労働問題で企業は大変厳しい時代。そのために助成金や支援策を活用することも重要。おそらくいま助成金関係だけで200種類以上あるはず。その中で設備や雇用を対象にしたものが使いやすいが、そうした制度を活用することを勧めたい。

若い経営者の皆さんにはぜひとも、先進的な取り組みをしてほしい。

政府の進める働き方改革とは違う意味で、多様な働き方ができる体制、長時間労働を是正し、人的管理を適切に行うための改革が必要と言われる。

来年4月からは労働法が改正され、休まない従業員を休ませなければならなくなる。企業にとってこれからはコンプライアンスを守ること、「ブラック」というイメージがつかないようにすることが大変難しくなる。

労使間のトラブルで多いものの1つに「残業未払い」がある。これを避けるためには、時間管理をしっかり行い、ルーズな就業体制を作らないことが大切。

また、パワハラなどの問題でも、基本的に訴える相手の心証なので、従業員一人ひとりに対するひと言を気をつけるしかない。

労働問題で企業は大変厳しい時代。そのために助成金や支援策を活用することも重要。おそらくいま助成金関係だけで200種類以上あるはず。その中で設備や雇用を対象にしたものが使いやすいが、そうした制度を活用することを勧めたい。

若い経営者の皆さんにはぜひとも、先進的な取り組みをしてほしい。

商部城石年茨青　「働き方改革」議題に講演会

雇用の変遷と現状説明

茨城石商・協青年部（山本主税部長）は先ごろ、那珂市内で研修会を開き、茨城県の働き方改革推進支援センター・外山博敏アドバイザーを講師に「働き方改革の概要について」と題した講演を実施した。

セミナーではまず、雇用環境の変遷と現状について説明。外山氏は「若い人を採用する場合、よほど魅力がないと集まらない」としたうえで「ポイントは休みが取れるかどうか。有給が取れる（取りやすい）会社には人が集まる」と強調。また「長時間労働が美徳と捉えられていた時代もあったが、いまは休みもしっかり取りたい、残業も極力したくないと考える人が多い。パートタイマーの雇用も学生やフリーターだけでなく、高齢者や主婦層も積極的に対象に含めるべき」と述べた。

そのほか、働き方改革関連法案により、①10日以上の年次有給休暇を有する社員に対し、現実に5日間の休暇を与えないと罰則が科せられること（2019年施行）②月60時間を超える時間外労働に対し、中小企業であっても50％以上の割増賃金を支払わなければならないこと（23年施行）――などを説明した。

「無期転換ルール」に関する質問も多かった

栃木・林（コスモ系）

大切なのは「付加価値」

シェアハウス運営が話題

栃木県鹿沼市に本社を置く林（林幹夫社長・栃木石商副理事長・コスモ系）は、1933年に砂糖・小麦粉の販売問屋として設立、56年に石油販売業を開始。その後、損害保険代理業や車検・リース業、レンタカー事業に加え、シェアハウス「KAMAGAWA LIVING」を運営している。

同施設は2013年8月、宇都宮初のシェアハウスとしてオープン。廃業したビジネスホテルを1棟まるごと買い取り、シェアハウスに改築。林社長は「一時期シェアハウスが話題になり、単純に〝運営してみたい〟という気持ちが先行した。正直、事業として成り立つかは二の次だった」と振り返る。

稼働率は100％に近く、常に退去待ちの状況が続いている。『リビング』と名付けた理由については「一般的な賃貸アパートとは異なり、シェアハウスは住人同士の交流が生まれやすい。国際交流など、新たなコミュニティの場所になってほしいという願いを込めた」と語る。その願いを叶えるように外国人の入居者も多く、シェアハウスの住人同士で結婚したという喜びの報告も3件受けた。

また、施設内には来訪者の気を引くようなオリジナルの工夫も。例えば廊下にはサッカー選手のサイン入りユニフォームを展示し、共有部のリビングスペースには趣向を凝らしたインテリア小物を設置している。

「SSもそうだが〝どうやって付加価値をつけるか〟を常に念頭に置いている。よそと同じじゃつまらないので、オリジナリティを打ち出し続けたい」と思いを語る。

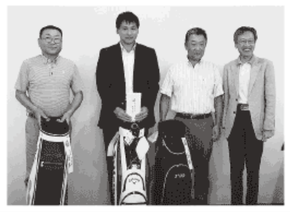
〝キング・カズ〟こと三浦知良選手のサインも

100人超が熱戦！SSゴルフ大会

神奈川

神奈川石商（木所章理事長）は先ごろ、「ザ・マスターズ神奈川SSゴルフ大会」を大磯町のレイクウッドゴルフクラブで開催した。組合員をはじめ100人超が参加。恒例の支部別対抗戦では「支部混成③」（山口真一郎氏・神奈川石油、貞廣祐孝氏・山越ライフエナジー、守屋滋氏・ニューコム小田原）が優勝。守屋氏は個人戦でも優勝した。

あいさつに立った木所理事長は「今年で15回目を迎えた。これからも組合員の絆を深めていきたい」と述べた。広報委員会の澁谷彰樹委員長は「業界では様々な変化が起きているが、ゴルフもビジネスも努力すれば結果が出ると信じ、これからも頑張りましょう」と語った。



支部対抗戦で優勝した（左から）守屋、貞廣、山口の3氏と木所理事長

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）052（321）6001

雪害対策の要望案を了承

『満タン』周知など5項目　10月中に県提出

福井

今年2月の豪雪でSSが大きな被害を受けた福井石商（井田浩志理事長）は、県当局から求められていた「雪害対応策」の要望原案をまとめ、このほど開いた役員会で確認した。県が雪害に対し、組合要望を求めてくるのは極めて異例。組合では要望事項に漏れがないかさらに精査したうえで、10月中に井田理事長らが県庁を訪れ提出することにしている。

福井市で積雪1メ47チッと記録的な豪雪に見舞われた同県では、県内のSSに燃料を供給する坂井市三国の油槽所・石油基地から幹線道路までの除雪が遅れ、休業や制限販売のSSが相次ぎ、除雪車への給油もできないなど、大きな被害と混乱をもたらした。このため県は油槽所から市街に通じる〝石油の道〟の除雪を最優先していくなど改善案を示すと同時に、どのような対応策が最も有効か石油販売業界としての考えを「要望」としてまとめるよう求めてきていた。

これを受け同石商は、災害対策や危機管理を担当する構造改善委員会（藤井信太郎委員長、藤井防災エネルギー社長・PB）が中心となって作業を進め、役員会で原案が説明された。

内容は、①災害が予測される時は、備えとして県が『満タン&灯油プラス1缶運動』の趣旨をテレビのテロップで流し県民にその徹底を呼びかける②三国の油槽所から北陸自動車道の丸岡、福井北、福井の3ICに通じる主要県道など石油製品の供給路線を優先的に除雪する③国道、県道、市町道それぞれ除雪受託業者が異なるため交差地点の除雪がされず、大きな雪の山が作られ交通混乱の原因となっている。特に交差点に面したSSではこの雪の山が店頭をふさぎ車の進入ができなくなるので行政機関同士の相互協力で解消してほしい④人手不足が慢性化している中、フル稼働を余儀なくされる災害期間中のローリー配送コストの見直し⑤ローリーの立ち往生を防ぐため、必要に応じて公的先導車や混乱予想個所への警察官配置――が中心。

一方、組合側の対応として、①エネ庁、元売に対し災害時は出荷調整を解除し理事長名で油槽所から緊急出荷できるようにする②災害時の組織体制強化と指揮系統など連絡網の徹底③平時から発電機稼働用燃料確保、地下タンクの満タン努力などを自主的に行っていくことも要望書に併記する方針。

雪害時での県への要望案をまとめた福井・役員会

地域全体の幸せ考え行動を

共同事業目標達成へ全力

岐阜

岐阜石商・協（澤田栄理事長）はこのほど理事会を開き、全石連の共同事業キャンペーンの目標達成と『満タン運動』など当面の活動に全力を挙げていくことを確認した。

澤田理事長（写真）は冒頭「台風や地震など自然災害に次々と襲われた異常な夏だった。本県でも下呂市や関市などで大きな被害を受け、災害に対する備え、『満タン運動』の重要性を改めて考えさせられた。北海道の地震では全道停電に驚かされる一方、地元コンビニのセイコーマートが従業員の車のバッテリーなどから電気を引き、道内約1100店のうち1050店で営業を続け、被災者から称賛されたのも印象に残った。大手にはない発想と事前準備をしっかりしていたからできたのだと思う。我々も仕事を通じて社会貢献し、業界全体の幸せを常に考えて行動していこう」とあいさつ。

山田菊雄岐阜県石油政治連盟会長も「住民拠点SSなど国の補助制度を大いに活用し、災害時などに備えよう」と呼びかけた。

議事では、共同事業キャンペーンについて説明。給油伝票（目標7377巻）、洗車用タオル（同1万5410枚）の目標達成のため、計5地区23支部に協力要請が行われた。昨年の達成率が給油伝票161・3％、タオル120・7％だったことも改めて報告され、今期も引き続き協力を求めた。中型生命保険については、目標達成を後押しする意味から、加入のスケールメリットが丁寧に説明された。

STOP!!不正軽油

岐阜　地元紙へ啓発広告

岐阜石商（澤田栄理事長）は県税務課と連携し、不正軽油撲滅の広告を地元の一般新聞2紙にこのほど掲載した（写真）。

「STOP!!不正軽油」の大きな文字の周りに、不正軽油撲滅の「作らない」「売らない」「買わない」「使わない」のスローガンや、違反した場合の処罰、「不正軽油110番」への通報呼びかけなどが明記されている。またSSなどで配布する「不正軽油は犯罪です」のチラシやポケットティッシュには、通報先として県石商事務局の電話番号を県の窓口と併記し、不正軽油への注意喚起とともに県民に協力を求めている。

富山市内路上調査で60本採取

富山県税務課

富山県税務課は、富山市片掛地内の国道41号線で路上抜取調査をこのほど実施し、大型車約60台から燃料を採取した。分析し不正を確認した場合は給油場所、製造元など追跡調査を行い指導、摘発していく。昨年、同県での違反はなかったが、他県の車両1台から混和嫌疑の燃料を確認、該当県に通報した。

県内3ヵ所から合計32サンプル

三重県税収確保課

不正軽油の使用・流通を確認し、軽油引取税の脱税行為を摘発する路上抜取調査がトラックなど大型車を対象にこのほど三重県内の3ヵ所で一斉に行われた。三重県税収確保課が職員や警察官計45人を動員して桑名市、名張市、熊野市の主要道路で実施した。

このうち名張市安部田の国道165号線では、税務職員が運転手に不正軽油撲滅の趣旨を説明、燃料タンクから軽油を抜き取った。名張での13本など計32本を分析した結果、今回は不正混和の軽油はなかったが、全国的にはまだ出回っていることから、引き続き調査と撲滅に向けての広報活動に全力を注いでいく。

計量機買取
見積無料
全国どこでも出張買取
中古部品もお任せ下さい。

ガソリンスタンドの廃業や計量機の入れ替えで不要になった計量機は、是非当社へお売りください。無料でお見積りいたしますので、お気軽にお問い合わせください。

買取対象製品
・固定式計量機　・ノンスペース計量機
・ポータブル計量機　・ミニローリー
・釣銭機　・カードリーダー
・コンプレッサー　・バキュームクリーナー　他

計量機の中古部品を取り扱っております。古い計量機の部品が手に入らずお困りの際は、部品の不足で計量機を買い替える前に、是非当社へご相談ください。

取扱中古部品
・ノズル　・スイベル　・安全弁
・ディスプレイ　・ポンプ　・基盤
・モーター
その他様々な中古部品を取り扱っております

日本スタンドサービスは計量機や部品のエコリユース活動により、お客様の給油所運営に貢献いたします。

当社は、計量機検定／修理・地下タンク漏えい検査・地下タンク老朽化対策工事・各種施工等、充実のサービスで給油所運営をサポートいたします。

無料お見積り・お問い合わせは
0120-016-889
◆ホームページ　http://www.nssk.co.jp/
◆楽天市場店　http://www.rakuten.co.jp/auc-nssk/
日本スタンドサービス　検索

◆自社計量機販売　◆給油機器販売　◆計量機検定　◆計量機修理
◆中古計量機買取・販売　◆中古部品販売　◆地下タンク漏えい検査
◆移動タンク漏えい検査　◆高精度油面計　◆電気防食システム工事
◆給油所新設工事　◆給油所廃止工事　他　お気軽にご相談ください。

日本スタンドサービス株式会社
大阪本社　〒578-0911 大阪府東大阪市中新開2丁目11-17　TEL.072-968-2211　FAX.072-968-3900
東京営業所　〒152-0003 東京都目黒区碑文谷2丁目21-6　TEL.03-5721-4789　FAX.03-5721-4787

トレンドファイル

コインランドリー展セミナー 講師 村田和士氏（ムラタ・出光系）

併設で経営が好転

SSとの相乗効果を強調

このほど3日間にわたり、有明の東京ビッグサイトで開催された、コインランドリー業界に特化した展示会「国際コインランドリーEXPO2018」で、盛岡市で3SSを経営するムラタ（出光系）の村田和士社長がセミナー講師として登壇。自社SSの経営改革の経緯などを説明するとともに、自社SS内にコインランドリーを設置したことによる相乗効果などについて強調した。

同社は今年2月、燃料油販売、油外ともに低迷していた黒川SSのサービスルームに、クリーニング取次窓口とコインランドリーの併設で、経営が好転。約半年経過したが、売上げは右肩上がりで推移しているという。

コインランドリー関係者など多数が受講した（円内は講演する村田社長）

欧州はじめ世界各国のクルマが電動化へ加速する中、村田社長は、エネルギー販売会社である自社の将来に不安を感じ、改革を決意した。先代の前社長が掲げた「エネルギーの販売を通じ地域社会に貢献」という経営理念の柱を、「人とのつながりを重んじ地域が求める未来の価値を提供」に変更。地域が求めるサービスを提供する「便利ステーション」を目指す方針を打ち出した。尊敬する先代が作った経営理念ではあったが、「経営理念とは時代とともに変化していくもの」という。

黒川SSはフルサービスだったが、セルフ化を断行。オイル交換との信念に従って時代に合った内容にリニューアルし、自身のぶれや洗車をやめ、空いたスペースにクリーニングとコインランドリーを配置した。これにより人件費を削減し収益は改善。元売カードで決済するとクリーニング代が半額になるなどの特典も好評で、給油との相乗効果も出ているとのことだ。

今後については、カーリースやLPGの配送などに力を入れるとともに、障害者などの就労支援を行う事業への取り組みも計画している。村田社長は「障害者の笑顔が1番あふれる県を目指したい」と力強く語っている。

コインランドリーEXPO 約7千人来場し大盛況

国内唯一のコインランドリービジネス展示会「第3回国際コインランドリーEXPO2018」と、衣類のクリーニングからカークリーニング、施設清掃までで、広義のクリーンビジネスに関する多角的な情報発信を行う「第2回クリーンビジネスフォーラム2018」が、このほど3日間にわたり有明の東京ビッグサイトで同時開催され、59社が出展。昨年の1・5倍を超える69社52人が来場した。

関連企業多数が出展し、活発な情報交換が行われた

「コインランドリーEXPO」は、コインランドリービジネスに従事する事業者をはじめ、流通関連や不動産関連など、市場が拡大するコインランドリー事業に関心を持つ幅広い関係者が参集した。また「クリーンビジネスフォーラム」は、ホームクリーニング関連やリネンサプライ関連、アパレル関連、ハウスクリーニング・家事代行サービス関連、施設清掃関連、自動車関連など、〝洗う〟〝キレイにする〟という共通項のもとでビジネスに従事する関連企業が集う場となった。

SS関連業界

ZENSEKI

カーライフ

ヤマハ バイクレンタル開始

二輪市場活性化を目指す

ヤマハ発動機販売は、需要創出や二輪市場活性化を目指し、新事業「ヤマハ・バイクレンタル」をきょうから、ヤマハスポーツバイク取扱店を中心に開始した。貸出店舗は24店で開始し、2020年までに全国70店に拡大予定。料金例は126～400ccクラスで8時間1万300円、24時間1万2800円（税込）など。ただしクレジット決済のみ。

国内二輪保有台数は小型二輪が27年連続増加傾向と、スポーツバイク需要は安定的に推移しているが、新車購入者は40代以上の中高年層が中心。一方、レンタルバイク利用者は年々増加しているが、逆に若年層の利用が中心。また同社調査によれば、二輪免許取得後も運転技量への不安から購入しなかったり、維持費や駐車スペース確保など様々な理由から、二輪免許保有者の7割がバイクを保有していない実態も明らかになった。

こうしたことから、バイクの楽しさを手軽に実感してもらい、新たなヤマハファンの拡大を図るため「ヤマハ・バイクレンタル」の開始に至った。

カオスシリーズ 11月中旬に発売

パナソニック

パナソニック・オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社は、アイドリングストップ車用バッテリーの大容量化を実現した「caos（カオス）」（写真）シリーズを11月中旬より発売する。

車の電子化や省燃費技術の進化によりカーバッテリーの負担は増加傾向にあり、特にアイドリングストップシステム搭載車は、停車時にエンジンの始動を繰り返すことから、車本来の省燃費性能に貢献する高性能なカーバッテリーが求められている。新「caos」アイドリングストップ車用は、電池材料・構造・工法まで見直すことで、大容量化、素早く充電できるクイックチャージ性能強化、長寿命化などを実現した。

新「caos」シリーズは①アイドリングストップ車用②標準車（充電制御車）用③ハイブリッド車（補機）用3タイプをラインアップした。

北海道震災支援 500万円拠出

デンソー

デンソーと、グループ会社であるデンソー北海道、デンソーセールスは、9月6日に発生した北海道胆振東部地震の被災地に対する支援のため、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム並びに社会福祉法人中央共同募金会に総額500万円を拠出することを決めた。また、「デンソーグループはあとふる基金」（地域社会への貢献を目的に、社員の自発的な意思により積み立てられた基金）からも30万円を拠出する。

月間ぜんせき 9月

※＜　＞は掲載日

組織

◆全石連・「満タン運動」HP新調

＜3日＞全石連は1日、『満タン＆灯油プラス1缶運動』専用ホームページを公開した。一般向けとSS向けを作成。一般向けでは「運動のきっかけ」や「5つのキーワード」、「災害時の満タン＆灯油プラス1缶の効果は？」など、運動に関する知識や意義をわかりやすく解説している。

◆愛媛・松山市へペール缶寄贈

＜5日＞愛媛石商（三原英人理事長）は松山市（野志克仁市長）へ、地域防災への貢献を目的に、土のう作製用のペール缶を寄贈した。「防災の日」の1日、松山市内で行われた「土のう作製用ペール缶受贈式」では、三原理事長から野志市長にペール缶96缶分の目録が手渡された。

◆東京油政連・都議会自民へ10項目要望

＜7日＞東京都石油政治連盟（谷口寿亜会長）は4日、都議会自民党が開催した2019年度予算等要望ヒアリングに東京石商（矢島幹也理事長）とともに招かれ、発券店値付けカード問題の改善支援やSS防犯カメラ設置・交換費用補助などの重点3項目を含めた全10項目を要望した。

◆全石連・胆振地震対策本部設置24H対応

＜12日＞6日発生した北海道胆振東部地震で、道内全域が大規模停電に陥ったことから全石連は同日、事務局内に対策本部を設置し、道内の燃料供給体制の支援を開始した。発災直後から北石連や道内各地方石協などが供給に尽力していたが、これらの活動を後押しした。

◆北石連・節電協力を各地方石協に要請

＜14日＞北石連（伊藤豊会長）は10日、同日開催の「北海道地方電力需給連絡会議」で求められた「20%以上の節電」を実行するために、協力を要請する文書を各地方石協理事長宛てに会長名で発出した。「今一度の見直し」を組合員に徹底するよう求めている。

◆全石連・11月14日に総決起大会

＜26日＞全石連（森洋会長）は19日に開催した理事会で、「石油増税反対総決起大会」を11月14日に開催することを決議した。全国石油政治連盟（西尾恒太会長）も10月3日に開く理事会で同方針を決議する見込み。同大会を共催する石油連盟（月岡隆会長）も同様の手続きを経て決定する。

◆満タン推進委・消費者アンケート6千件超

＜28日＞全石連の満タン＆灯油プラス1缶運動推進委員会（浜田忠博委員長）は21日、会合を開いたが、今月1日に開設した専用HPの消費者アンケートで回答数が6千件を超え、終了時には1万件を超える見込みであることを報告した。〝消費者の理解度向上〟に、アンケートが有効であることを示した。

市場

◆北海道胆振東部地震・SSの使命を全う

＜12日＞6日午前3時8分ごろ、北海道胆振地方中東部で最大震度7を記録した大地震発生から5日目となった10日、SSをはじめ電気などのライフラインが各地で復旧しつつある。多くのSSが営業停止を余儀なくされる中で、自家発電機を備えた中核SSなどが燃料供給を継続し、エネルギー供給の〝最後の砦〟の使命を全うした。

◆関東・エネフロの〝率先垂範〟を高評価

＜28日＞関東地方の石油販売業者からENEOSフロンティアの販売姿勢を高く評価する声が聞かれる。連続する仕切り変動にも即応し、激戦地では最高値のガソリン価格を表示している事例も散見され、地場業者は「採算堅持のポリシーが徹底している」と感嘆する。

政策

◆道電力需給連絡会・2割の節電を要請

＜14日＞北海道胆振東部地震による電力不足への対応策を徹底するため、道と道経産局は10日、今年度第2回目の「北海道地方電力需給連絡会」を札幌で開催。北海道電力の真弓明彦社長は、10日以降、電力供給力が10%程度不足する見込みとしたうえで「計画停電はできるだけ避けたいので、20%以上の節電を願いたい」と要請した。

◆国交省・ナンバー読取街頭運用開始

＜19日＞国土交通省は12日、全国で行う街頭検査に可搬式の「ナンバー自動読取装置」を今月から導入し、車検切れ車両のドライバーに直接指導・警告を行うと発表した。昨年度、北海道、茨城、兵庫、長崎、沖縄の5道県で試行導入。3696台のナンバーを読み取ったうち、7台のドライバーに警告書を交付している。

カーライフ

◆タイムズ24・カーシェア会員100万人を突破

＜7日＞タイムズ24（東京都千代田区、西川光一社長）は先ごろ、カーシェアリングサービス「タイムズカープラス」の会員数が100万人を超えたと発表した。同社はマツダレンタカーが2005年から展開していたカーシェアサービスを09年3月に引き継ぐ形で事業を始めた。

◆国交省・自動運転技術で指針

＜21日＞国土交通省は12日、「自動運転車の安全技術ガイドライン」を策定、公表した。早期実用化に向けレベル3、4の自動運転車が満たすべき安全性の要件を明確にした。「自動運転による人身事故ゼロ」を目標に、国際基準が策定されるまでの間も、安全な自動運転車の開発・実用化の促進を図る。

環境

◆NEDO・3社とタイでバイオ燃料実証

＜5日＞新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と東レ、三井製糖、三井物産はこのほど、タイでサトウキビの搾りかす「バガス」からバイオエタノール原料となるセルロース糖のほかポリフェノール、オリゴ糖といった素材を併産するための世界最大規模の実証プラントが完成したと発表した。

◆東京・水素ST調査へ協力

＜21日＞東京石商経営情報新燃料委員会は13日開いた会合で、異業種SS併設店の増勢について意見交換し、都内への影響や進出も視野に入れていく必要性を確認、既存店舗の視察を行うことにした。また、東京都が検討している中小SSへの水素ステーション併設に向けた可能性調査に対し、一部委員の協力を取り付けた。

元売

◆昭シ・5年でピザハット協業店100ヵ所へ

＜3日＞昭和シェル石油と日本ピザハット（本社・横浜市）は先ごろ業務提携に関する基本合意を締結した。5年以内に協業型店舗を100店開発する計画だ。

◆出光・自己株式約278万株取得

＜5日＞出光興産は9月3日、7月10日の取締役会で決議した自己株式の取得について、8月1～31日までに277万8500株を取得したと発表した。今回の取得額は約145億9千万円。なお、8月31日までに取得した自己株式の累計は393万2千株と、取得予定株式の約33%となった。取得総額は約203億6千万円。

◆JXTGエネ・G給油代行手数料引き上げ

＜12日＞JXTGエネルギーは来年4月1日から、発券店カードの給油代行手数料を改定することを特約店向けに通知。法人カードの相互乗り入れ開始時期に併せた格好となる。ガソリンは現行の旧TG系5円、旧JX系7円をそれぞれ引き上げ8円に統一。軽油は5円のまま据え置く。

株式会社ブリヂストン
[ブリヂストンお客様相談室] フリーダイヤル0120-39-2936　受付時間：月～金（祝日・当社指定休日は除く）9:00～17:00　月に一度は、空気圧の点検を！
www.bridgestone.co.jp
Worldwide Tire Partner

HITACHI
Inspire the Next
小さくなって、使いやすさアップ。
マルチフェイスLOW typeは、高さをおさえたコンパクト仕様。
低い背丈でも広い給油範囲を確保し※、
ノズルも取り回しやすくなりました。
さらに、コンパクトなLOW typeなら、開放感ある広々としたSSを演出。
多彩な機能に高い操作性をプラスした人にやさしい一台です。
※当社従来モデル（LOW type）より10%アップ
MULTIface マルチフェイス

日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社　〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地　パレール三井ビル　TEL. 050-3852-5623
http://www.hitachi-automotive-mm.com